

景気循環論の問題点

—— 拙著『景気循環論』を中心として ——

長 島 誠 一

はじめに

いささか年月が経過しているが、7年前の1995年2月25日に、本学で毎月開催されている独占研究会において拙著『景気循環論』（青木書店、1994年）を巡る討論が行われた。この記念号を贈る藤井速実名誉教授も熱心に白熱の討議に聞き入っていたのが印象に残っているが、質疑がかみ合わなかった点も多くあった。最近録音しておいたテープを聴いてみて、今後の景気循環・恐慌論の理論的研究のために論点を整理し、かつ私の見解を再度明確にしておく必要性を感じた。また、「教科書にも使える研究書」を目的としたために、諸説への言及は必要最小限にとどめざるをえなかったため、本稿では諸説との関連をも明確にしておく¹⁾。討議に熱心にしかも真剣に参加された出席者一同にまず感謝しておきたい。

1. 『資本論』と恐慌論

カール・マルクスは『資本論』においても恐慌や景気循環についていろいろな箇所において言及しているが、恐慌の「必然性」は「上向体系」のどの次元において論証できるのかを巡って方法論的に論争されてきた。従来の恐慌論研究においては、(1)「原理論」としての『資本論』次元において説きうるし説かなければならないとする見解²⁾、(2)『資本論』を越えた競争論・信用論次元に上向し景気循環論として説かなければいけないとする見解³⁾、(3)『資本論』次元では「恐慌の必然性の基礎的論定」を与え、「周期的恐慌の必然性」は景気循環論次元において展開しなければならないとする見解、に大きく分類される⁴⁾。この方法論上の問題について私は次のように述べた。

現行の『資本論』（価値・生産価格の世界）の中で恐慌の必然性が説明できるのか、それとも市場価格・市場利潤率の世界である景気循環運動にまで上向してはじめて解明されるのかという問題である。本書は後者の立場である。しかし『資本論』での生産・流通・総過程の分析と景気循環そして恐慌の説明とを切断してしまうのは正しくない。・・・本書では、生産過程論（第1巻）と流通過程論（第2巻）で論究されている恐慌の原因論を景

景気循環論の問題点

景気循環論の基礎理論として再構成し（第5・6・7章）、総過程論とくに第3巻での利潤率の急落と「資本の絶対的過剰生産」論を恐慌の説明の基軸に設定した（第11章）。（『景気循環論』3-4頁）。

この点について若干説明しておこう。拙著の第5章「資本の生産過程と恐慌」では、資本循環の第1幕たる「搾取の条件」（剰余価値生産）を検出し、産業予備軍が減少していく条件と、実際に減少する場合に起こる剰余価値生産の困難化（「資本の絶対的過剰」）を指摘した。第6章「資本の流通過程と恐慌」では、単純商品流通における恐慌の可能性（「恐慌の抽象的可能性の第1形態」と「恐慌の抽象的可能性の第2形態」）における貨幣蓄蔵の契機（内容）が、資本の運動との関連において固定資本の貨幣的補填（減価償却積立）・蓄積基金積立・準備金の形成として必然化することを明らかにしている（貯蓄論）。これと対応的に投資（蓄蔵プールからの流入）がなければ、貨幣的均衡が破壊される可能性があることを明らかにしている。さらに貯蓄と投資が一致しても（貨幣的均衡）、再生産上の均衡関係が成立しなければならないが、それらを均衡成長率として成長論に組み替えて考察している（第4章）。第7章「成長経路と実質賃金率の動向」では、実質賃金率が上昇するケースと低下するケースを両部門の発展関係によって分類して考察したが、実質賃金率はある限界を越えてしまえば（上昇しようとして低下しようとも）反転せざるをえない（第11章第2節、参照）。これらの考察をもって私は「景気循環論の基礎理論」と呼んだ。第8章「投資決定論」と第9章「価格の循環的運動」は競争論そのものではないが、競争論展開の基礎的な考察と位置づけられるだろう。『資本論』第3巻第15章での「利潤率の循環的低下論」（資本過剰論）は、恐慌論の基軸的論理として第11章の景気循環論において具体化しようとした。

2. マルクス再生産表式との異同

私は、蓄積率は期待利潤率によって決まり、その蓄積額の配分によって次期の両部門の関係と成長が決まってくるという展開をした（『景気循環論』第3章第3節）。マルクスの場合だと、生産された剰余価値はそのまま実現されると仮定しているから（価値通りの販売）、剰余価値が決まり、資本家の個人消費の残りが蓄積されていくという展開になっている。それに対してカッレキーや有効需要の原理の考え方によれば、生産された剰余価値に対してどれだけの需要があるかによって、実現される剰余価値の量が決定されるという関係にある。拙著のモデルでいえば、蓄積需要や消費需要によって市場価格が決まり、剰余生産手段と剰余生活手段は物量関係から決定され、それぞれに価格をかけたものとして実現される利潤が決定される。剰余価値の蓄積と個人消費への分配の問題はその後に出てくる問題であり、このカッレキー・モデルでは100%投資に回すことになっている。

また、個々の資本部分と所得の流通は考察してないから、マルクスの「貨幣還流の法則」

は取り上げていない。生産手段と生活手段の総供給と総需要を考察しているので、貨幣はそれぞれの需要額として登場してくる。そして貨幣は、資本家の蓄積欲求に応じて信用関係によって供給されるという仮定を置いている。まさに実物経済モデルであるが、信用関係による実体経済の過度の膨張と信用制限による実体経済の縮小を軽視しているのではない。信用関係をモデルの中に入れることに自信がなかったし、また信用関係が崩れる原因は実体経済の方にあるようにしか考えられなかったため、こうした展開に限定せざるをえなかった。

マルクスの表式は物量と価値に分離していない価値総量で与えられている。このモデルは高須賀モデルと同じで、物量と価格（価値）を分離した体系になっている。そして、過不足なく生産物が実現するように価格が調整することになっており、その場合の素材の補填関係は以下ようになる。まず市場価格表示の再生産表式は、

$$I \quad K_1 \times P_1 + w \times L_1 + (\Delta K_1 \times P_1 + \Delta L_1 \times w) = X_1 \times P_1$$

$$II \quad K_2 \times P_1 + w \times L_2 + (\Delta K_2 \times P_1 + \Delta L_2 \times w) = X_2 \times P_2$$

となる。K：生産手段，L：労働力， Δ ：追加（蓄積）部分，X：生産物，P：市場価格，w：貨幣賃金率。サフィックス 1・2 は、生産手段と生活手段。生産手段内部の転態部分は $K_1 \times P_1 + \Delta K_1 \times P_1$ であり、生活手段と交換する部分は $w \times L_1 + \Delta L_1 \times w$ 、生活手段内部で転態される部分は $w \times L_2 + \Delta L_2 \times w$ であり、生産手段と交換される部分は $K_2 \times P_1 + \Delta K_2 \times P_1$ となる（資本家の消費部分はないものと想定）。その結果、生産手段の需給関係は $X_1 \times P_1 = K_1 \times P_1 + \Delta K_1 \times P_1 + K_2 \times P_1 + \Delta K_2 \times P_1$ となり、物量関係の均衡関係 $X_1 = K_1 + \Delta K_1 + K_2 + \Delta K_2$ となる。同じく生活手段の需給均衡は、 $X_2 \times P_2 = w \times L_1 + \Delta L_1 \times w + w \times L_2 + \Delta L_2 \times w$ となり $X_2 = (L_1 + \Delta L_1 + L_2 + \Delta L_2) \times (w \div P_2)$ （実質賃金率）として物量的均衡関係となる。マルクスの場合には、価値通りの販売が前提されているから、生産された剰余価値がどのように蓄積として配分されるかという展開になっている。このモデルでは市場価格レベルで考えているから、貨幣額としての蓄積総額がどのように決まり、それがどのように配分されるかは、期待利潤率によってまず決定される。それによって実現される剰余価値（利潤）が決まり、それが全部蓄積に回されるという処理になっている。生産手段と生活手段の需給均衡を同時に考えているのであり、セイの法則など前提にしていない。どのような価格で実現されていようが、結果的に均衡関係は物量体系でできるのである。結果だけを見て、セー法則を前提にしていると批判するのは無理解であり、「不均衡」は価格変動によって調整される関係にあり、不均衡は価格の変動によって表現されている。

3. 循環モデルの特徴

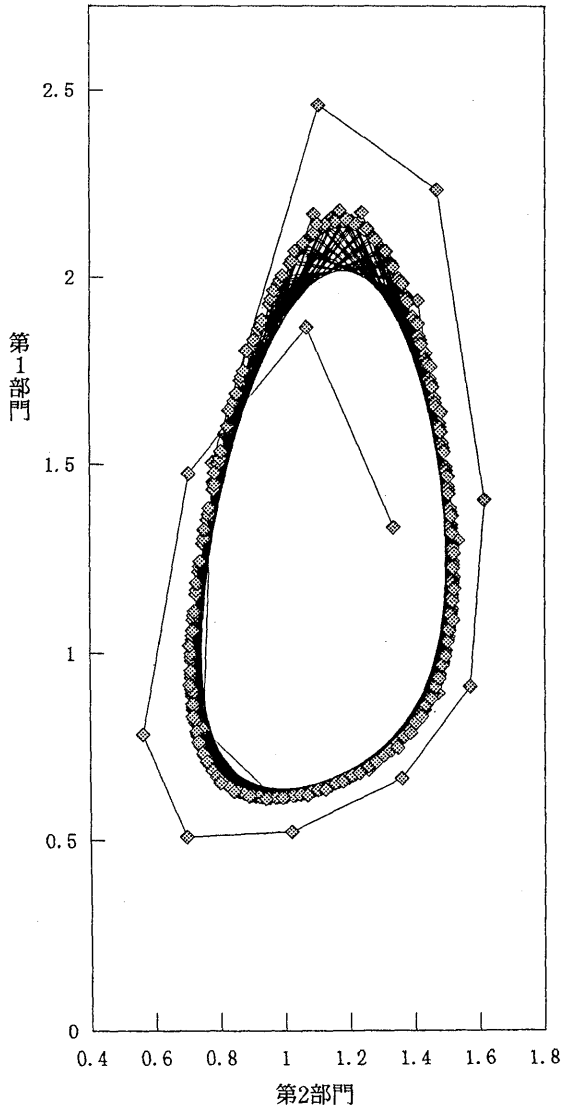
(1) 循環体系の性格

今期末に決定される蓄積増加率を、過去の既知のデータである前期末に決定されている実

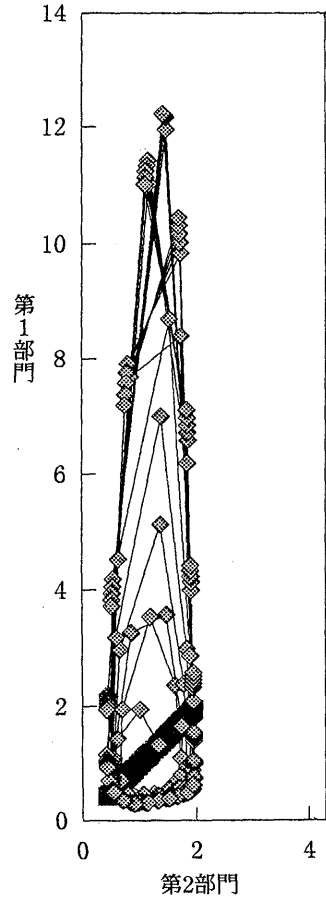
景気循環論の問題点

現利潤率によって決定してモデルを完結させると、循環の体系は、「蜘蛛の巣定理」のようなタイム・ラグ関係によって循環する。そして、蓄積増加率の利潤率に対する反応係数 ρ の大小関係によって定常的循環・発散的循環・収斂的循環となる⁵⁾。数値解析すると、 $\rho=0.5$ とすれば粗成長率の循環が定常化し（第1図）、 $\rho=0.6$ とすれば粗成長率は発散的に循環し（第2図）、 $\rho=0.1$ とすれば収斂的循環となり、やがては粗成長率が1となり単純再生産に行き着く。

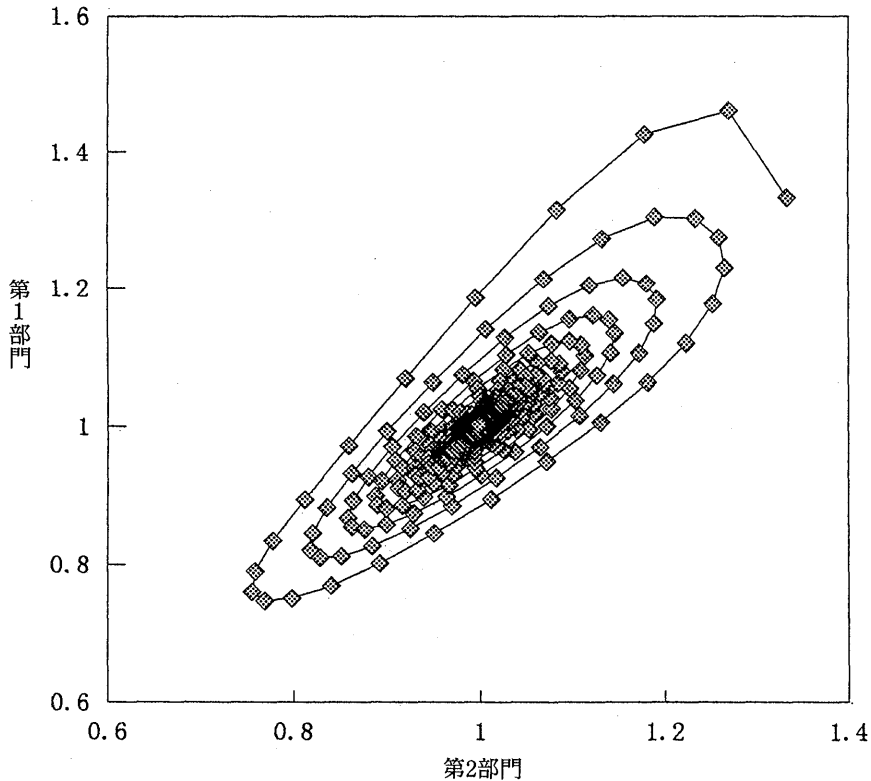
第1図 定常的循環



第2図 発散的循環



第3図 収斂的循環



(2) 蓄積率と利潤率の関係

このモデルでは両者の関係をタイム・ラグによって結びつけている。すなわち、前期の利潤率が今期の蓄積率を規定し、今期の蓄積率が今期の実現利潤率を規定する関係として処理している。カレッキー経済で展開したのは、資本家の消費なり労働者の貯蓄を入れても、数式的展開が複雑になるだけで、本質的な点は変わらないからである。すなわち、資本家の消費が景気をリードしていくのではなくて、資本家の蓄積が戦略的に重要な変数であるからである。また、価格変動と蓄積率との関係は、蓄積率が決まらなかつたら価格は決まらない(価格変動は起こらない)。もちろん過去の価格変動は期待利潤には影響するだろう。

(3) マルクス派景気循環論の特徴は何か

いろいろな景気循環モデルがあり、それぞれにサイクルを描くようになっているが、マルクス経済学の景気循環論のモデルの独自性がどこにあるのだろうか？マルクス派の景気循環論にはマルクスの剰余価値論や再生産表式とか利潤率低下論があり、資本主義経済の特徴(根本的矛盾)から出発して資本主義経済の本質から景気循環を説明できると思っている。

景気循環論の問題点

しかし私はマルクス経済学とか近代経済学とかいうことに興味があるのではなく、需要サイドと供給サイドを統合したモデルを展開しようというところに力点がある。そうした総合的モデルこそマルクスの恐慌論なり景気循環論によって可能となるだろうと考えている。

(4) 価格変動論の導入

このモデルの特徴は、数量調整型モデルではなく価格調整型モデルであり、それはそれで貨幣べール観とは全く違う。物量体系と価格体系を分離し統合化させていくという点では高須賀モデルと同じであるが、高須賀義博は実現率（在庫率）で処理したのに対して、価格変動で処理している点で異なる。価格変動を問題としているのであって、セー法則を前提にした体系とか均衡体系ではまったくない。生産されたものしか使えないわけだから、蓄積額がどれだけであろうとも価格変動に吸収されることを理解しなければならない。好況期なら市場価格が累積的に上がっていく関係として好況期の物価変動を説明している。いいかえれば、不均衡は市場価格の騰貴として現れ、次期に調整しようとして動くともたさらに不均衡が進んでいってしまう、そういう論理展開になっている。

(5) 固定資本と景気循環

このモデルは固定資本を捨象した流動資本モデルであるが、固定資本の貨幣的補填と現物補填との対応関係が景気循環過程においては重要な働きをすることを否定はまったくしない⁶⁾。しかしそれだけでは恐慌としての逆転運動を説明したことにはならない。好況が進んでいって貨幣的補填が増えていけば供給圧力になるが、それを吸収するだけの新投資が進みつづける限りにおいては恐慌とはならない。新投資の抑制なり停止を説明しない限りは、恐慌論にはならない。この根本的問題は流動資本モデルで十分に説明できると考えている。

(6) 下降の経済学—モデルの抽象性

現実の景気循環を解明するためには、固定資本、労働者の貯蓄や資本家の消費、意図せざる在庫などを導入しなければならない。さらに独占とか国家の景気政策も導入しなければならない⁷⁾。しかしこの景気循環モデルは現実分析に役立てようとして作られているのではない。下降の経済学というか、市場価格の運動としての景気循環から生産価格を下降的に説明してから、原論体系に進むことを意図していた⁸⁾。

(7) 蓄積率と実質賃金率の関係

このモデルでは蓄積率を独立変数として実質賃金率を従属変数として処理している。いいかえれば、実質賃金率を生活手段の需給均衡を維持するために調整変数として扱っている。そうするのは蓄積需要が決定的に重要であるからである。蓄積需要の部門間配分によって両

部門の成長率比率が決まり、成長率比率直線と生産手段の自由度方程式（需給均衡式）との交点を生活手段の自由度方程式が通るように実質賃金率が決定される（『景気循環論』70-71頁）。実質賃金率を先に決定させようとしても、労働力需要が未決定であるから貨幣賃金率も生活手段の価格も決められない。蓄積需要と次期の生産手段の配置（部門構成）が先行して決まることによって、労働力需要が決定される関係にある。いいかえれば、蓄積率によって諸価格が決定され、それによって実質賃金率が事後的に決まる関係にある。

4. 「恐慌の必然性」か「恐慌の条件」か

（1）限界と反転

拙著では恐慌の説明を、価格機構が作用して自動的に景気が転換する景気循環（連続的循環・第10章）と、価格機構が機能不能になり暴力的・強力的に拡大再生産（好況）から縮小再生産（不況）に転換する景気循環（不連続的循環・第11章）に分けて説明した。前者においては、利潤率低下→蓄積増加率の低下→成長率の低下として両部門がタイム・ラグをとりながら自動的に転換していく。景気循環研究における景気循環モデルはだいたいこうした展開になっているといえる。従来のマルクス派の恐慌論研究において重視されてきたのは後者の循環であるといえる。この点を再度説明しておこう⁹⁾。

① 産業予備軍の枯渇 社会全体では剰余価値が絶対的に増加しないから、蓄積が停止するであろう（マルクスの「資本の絶対的過剰生産」）。それでも個々の部門では利潤が獲得できるとして労働力の引き抜きが行われたとしたら、労働力を引き抜かれた部門では均衡を維持する成長率を維持することができず、均衡が破壊され過剰生産恐慌になる。

② 実質賃金率の下限 労働者は労働力の再生産を保障できなくなるから、サボタージュするかストライキに立ち上がる。ともに再生産過程には労働供給の不足が発生し、産業予備軍が枯渇したときと同じ効果を与える。

③ 利潤率の低下 実質賃金率が上昇していけば利潤率が低下するし、相対価格が悪化した部門ではより利潤率が低下する。第2部門の利潤率がより低下したとしよう。利潤率低下によって蓄積は鈍化していき、ゼロになれば第2部門では蓄積が停止する。問題は第1部門の蓄積がどうなるかである。第1部門も悲観的になり蓄積を抑制すれば、均衡を維持できなくなる。第1部門が蓄積態度を変更しないとすると、第2部門では蓄積が停止してしまっているのをそれをカバーするだけ蓄積率が急上昇しなければならない。このようなことは現実には不可能であろうが、仮に実現したとすれば均衡を維持すべき実質賃金率は急上昇しなければならない。実質賃金率の急上昇は第1部門の利潤率を急低下させ、やがては蓄積停止状態になり、結局は過剰生産恐慌になるだろう。

いずれかのケース（条件・限界）にぶつかれば、過剰生産恐慌が起こり、拡大再生産から

景気循環論の問題点

縮小再生産に急激に転換していく。この急激な転換過程が恐慌であり、そこでは価格機構は攪乱されていると考えなければならない。モデルの世界が成立しなくなる事態だと理解してもいい。

(2) 恐慌の諸条件か必然性か

私自身もかつては恐慌の必然性を論証しようとしてきたが、数理モデルで厳密に論証しようとしてみると、一義的な因果関係によって説明することは無理であると考えようになった。恐慌を引き起こす要因は、好況がどのような発展経路をとるかによって異なり、一義的な経路は確定しにくいからである。すなわち、初期条件、技術状態、競争関係、需要状態、及びそれらの部門間での違いなどの具体的条件に左右されて恐慌になるからである。その意味において、マルクスは「恐慌の必然性」という言葉は使用していないし、「恐慌を引き起こす諸条件」を明らかにしなければならないといったレキシコン代表編集者の久留間鮫造の主張を再評価すべきである¹⁰⁾。最近私は戦後日本の景気循環を実証的に分析してみてこのような感じを深めた¹¹⁾。表1は、経済企画庁が判定した戦後の景気基準日付に基づいて、それぞれの循環の好況（拡張）局面と不況（収縮）局面をリードした要因を示している。主導的要因は設備投資であったり、輸出であったり、耐久消費財であったりして、発展局面の構造的違いに規制されていて一義的に確定はできない。表2は、それぞれの景気転換要因を示しているが、「国際収支の天井」、労働力不足、石油危機、設備投資の減退、消費の減退、資産価格の暴落であったりしてやはり一義的には確定できない。景気循環論・恐慌論としてはいろいろな恐慌発生のケースを一般的に明らかにしておき、恐慌史研究の次元においてそれぞれの時期の恐慌のケースを歴史的に確定していけばいいのではないか。

5. 競争論・信用論の固有の領域（残っている領域）

(1) 信用関係の扱い

このモデルでは、信用・競争・技術関係は、蓄積増加率の利潤率への反応係数（ ρ ）の大小関係を規定するというふうにしてある。すなわち、信用が膨張するときには反応係数が大きくなり資本蓄積を促進させ、信用が収縮するときには反応係数が小さくなり資本蓄積を抑制することになる。価格変動に信用が影響するようには処理されていなく、信用が蓄積需要に影響し、蓄積需要が価格変動に影響するものとして処理されている。

(2) マルクスの投資決定論

当然マルクスの投資決定論は、近代経済学的な投資関数論とは違う。まさに第8章でスケッチしたように、競争・信用・技術によって促進される「特別剰余価値」を巡る競争過程

表 1 循環をリードした要因

循環	54. I (谷)～	57. II (山)～	58. II (谷)～	61. IV (山)～
国民総生産	43%	-7%	46%	3%
消費	22	7	31	7
投資	<u>138</u>	<u>-13</u>	<u>98</u>	6
財政	25	13	19	7
輸出	31	-3	49	16
循環	62. IV (谷)～	64. IV (山)～	65. IV (谷)～	70. III (山)～
国民総生産	26%	4%	71%	19%
消費	21	5	32	20
投資	<u>36</u>	<u>1.5</u>	<u>113</u>	<u>9</u>
財政	14	7	22	<u>13</u>
輸出	<u>41</u>	9	<u>105</u>	<u>18</u>
循環	71. I (谷)～	73. IV (山)～	75. I (谷)～	80. I (山)～
国民総生産	16%	-18%	31%	10%
消費	<u>20</u>	-16	22	<u>8</u>
投資	<u>27</u>	<u>-19</u>	<u>28</u>	10
財政	10	3	26	<u>2</u>
輸出	<u>20</u>	5	<u>66</u>	23
循環	83. I (谷)～	85. II (山)～	86. IV (谷)～	91. I (山)～
国民総生産	12%	4%	27%	2%
消費	6	<u>4</u>	18	5
投資	<u>24</u>	10	<u>72</u>	<u>-15</u>
財政	-13	21	16	40
輸出	<u>29</u>	<u>-4</u>	15	<u>1</u>
循環	93. IV (谷)～	97. I (山)～	99. II (谷)～	
国民総生産	10%	-2%		
消費	10	<u>-3</u>		
投資	<u>15</u>	<u>-13</u>		
財政	7	4		
輸出	<u>29</u>	0		

として展開されるべきである。

表2 景気転換の契機

神武景気と1957-58年恐慌

回復 景気引き締め効果（輸出商品の低下、経常収支の改善、インフレ気運の沈静化）、輸出と財政の拡大

恐慌 国際収支の悪化、金融引き締め、在庫投資の減少

岩戸景気と60年代初期の不況

回復 内需の堅調、国際収支の改善、在庫投資の回復

恐慌 国際収支の悪化、金融引き締め、在庫投資の減少

オリンピック景気と昭和40年不況

回復 「なだらかな景気調整」による在庫投資の増加、金融緩和

恐慌 在庫投資と設備投資の減退

いざなぎ景気と1970-71年恐慌

回復 生産調整と輸出・農村消費・非製造業の設備投資の増大、金融緩和、積極財政、ベトナム特需

恐慌 需給ギャップの発生（操業度の低下）、労働力需給の逼迫・消費者物価の騰貴、利潤率低下

列島改造ブームと供覧物価

回復 財政拡大、住宅・耐久消費財主導

恐慌 インフレの高進と狂乱物価化、前からの金融引き締め、総需要抑制、消費の減退

輸出主導型景気と長期不況

回復 公共投資・消費・投資の拡大

恐慌 消費・住宅・非製造業投資の停滞

バブル再発と円高不況

回復 輸出の増大、在庫調整の完了、交易条件の改善、物価安定による消費と投資の増大

恐慌 輸出の減少

バブル高進と平成景気

回復 国内需要（消費と住宅）

恐慌 利潤率低下、非製造業の設備投資の停滞

金融危機下の景気循環

回復 生産財と輸出の増大

恐慌 消費と投資の冷え込み（金融危機の影響）

6. 下降の経済学

高須賀義博は、平均化機構としての景気循環を論証することから出発して、生産価格や価値に辿り着こうとする「下降の経済学」を構想していたが、この『景気循環論』はその一環としての景気循環論を展開したものである（第12章、参照）。その後に発表した『経済学原論』の第3部は、この景気循環モデルを基礎として「下降の経済学」を展開した。すなわち、経済原則論としての再生産論（物量体系）を成長理論として組み替え（第8章）、物量体系と価格体系を結びつけた循環モデル（『景気循環論』と同じ）（第9章）に、固定資本や競争・信用関係・技術進歩を導入した景気循環論を展開した（第10章）。それによって資本主義的均衡化（平均化）を確認して、生産価格と価値に下降する構成となっている。価値からの上向は『資本論』の展開を踏襲した。詳しくは上記の書物を参照されたい。

7. 恐慌の形態変化論——抽象の基礎——

『景気循環論』では「さまざまケースの生じる諸条件を特定化すべきだ」と主張しているが、これでは、歴史的な景気循環から抽象してくるということにはならないのではないかとの疑問が予想される。しかし私は方法論的には全く逆のやり方をした。すなわち、理論的に諸ケースを明らかにしたうえで、具体的な歴史過程において生じたものを分類していけばよいと考えた。宇野弘蔵の原理論は19世紀イギリスの純粹化傾向に基礎をおいて抽象化されたといわれるが、それを認めるとしても宇野原論が現代の分析に有効なのかは大いに疑問である。まして当時のイギリスの景気循環は10年周期が貫徹していたと考えられても、従来の恐慌論研究の諸学派のような景気循環・恐慌論の理論になるだろうとは思えない。いいかえれば、宇野恐慌論なり実現恐慌論なりが19世紀のイギリスを中心とした景気循環に当てはまらないことは周知の事実である¹²⁾。さきにも指摘しておいたように、戦後日本の景気循環から一義的な景気循環論が抽象化されるとは考えられない。

しかし強いて言えば、価格調整型と数量調整型に分けることは一つの歴史認識であると考えられる。この価格調整型モデルというのは自由競争段階の金本位制を前提としたモデルとってよいだろう。現代では、価格調整型の投資行動は非独占資本がとるだろうし、独占のほうは数量調整型の投資行動すると想定している。

逆に現代資本主義から下降していくというのは無理であると考えられる。独占や国家の影響があるのであって、独占資本主義の景気循環変容論・恐慌の形態変化論、そして国家独占資本主義の景気循環と恐慌へと研究を積み重ねていかざるをえないと思っている。

景気循環論の問題点

注

- 1) 従来の研究の流れの中での拙著の特徴については、浅利一郎氏の書評（『東京経学会誌』No.192, 1995年6月）を参照されたい。
- 2) 拙著の文献リスト中の〈実質賃金率上昇＝利潤率低下説（「資本過剰説」）の系譜の文献がこの立場に立っている。
- 3) 『資本論』はマルクスの「経済学批判プラン」中の拡充された「資本一般」であるとする研究者は、だいたいこの立場に立っていると見える。
- 4) 富塚良三『増補・恐慌論研究』未来社, 1975年, が代表的な見解である。
- 5) 石塚良次氏は、拙著『経済学原論』の書評（『東京経学会誌』No.203, 1997年7月）でもってこのことを指摘しているので、図示しておきたい。
- 6) 拙著『経済学原論』青木書店, 1996年, の第10章では固定資本・技術革新・競争関係・信用関係を入れて景気循環を説明しているので参照されたい。
- 7) 私が景気循環の変容論とか恐慌の形態変化論として研究してきた内容は、まさに独占資本主義や国家独占資本主義になっての景気循環を理論的に解明しようと意図してきたものである。この面での私の研究成果として、拙著『独占資本主義の景気循環』（新評論, 1974年）, 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』（岩波書店, 1981年）などを参照されたい。
- 8) 『経済学原論』第3部は、「下降の経済学」を私なりに体系的に展開したものである。
- 9) 以下の説明は『景気循環論』149-154頁の要約である。
- 10) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコンの葉』No.7, 1973年9月, 参照。
- 11) 表1・表2はともに、拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店, 2002年10月, より作成した。
- 12) 宇野恐慌論の立場の人たちの恐慌史研究（たとえば鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』日本評論社, 1973年, 大内力編『現代の景気と恐慌』有斐閣, 1978年, 侘美光彦『世界大恐慌』御茶の水書房, 1994年）は、宇野恐慌論の論理が歴史的に貫徹していたのではかならずしもないことを明らかにしている。